

## 令和8年度ひたちなか市一般会計予算

令和8年度ひたちなか市の一般会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ64,523,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により、債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、7,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用と定める。

令和8年 3月 3日 提出

ひたちなか市長 大谷 明

令和 年 月 日 議決

# 第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 市税		27,316,750
	1. 市民税	13,072,432
	2. 固定資産税	10,856,006
	3. 軽自動車税	493,134
	4. 市たばこ税	1,182,092
	7. 入湯税	4,284
	8. 都市計画税	1,708,802
2. 地方譲与税		562,000
	1. 地方揮発油譲与税	122,000
	2. 自動車重量譲与税	320,000
	3. 森林環境譲与税	20,000
3. 利子割交付金		52,000
	1. 利子割交付金	52,000
4. 配当割交付金		236,000
	1. 配当割交付金	236,000
5. 株式等譲渡所得割交付金		294,000
	1. 株式等譲渡所得割交付金	294,000
6. 法人事業税交付金		533,000
	1. 法人事業税交付金	533,000
7. 地方消費税交付金		4,491,000
	1. 地方消費税交付金	4,491,000
8. ゴルフ場利用税交付金		12,000
	1. ゴルフ場利用税交付金	12,000
9. 環境性能割交付金		1,290
	1. 環境性能割交付金	1,290
10. 国有提供施設等所在市町村助成交付金		38,000
	1. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	38,000
11. 地方特例交付金		278,300
	1. 地方特例交付金	276,000
	2. 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補てん特別交付金	2,300
12. 地方交付税		2,029,000
	1. 地方交付税	2,029,000
13. 交通安全対策特別交付金		20,000
	1. 交通安全対策特別交付金	20,000

款	項	金額
14. 分担金及び負担金		899,850
	2. 負担金	899,850
15. 使用料及び手数料		844,063
	1. 使用料	475,422
	2. 手数料	368,641
16. 国庫支出金		11,724,597
	1. 国庫負担金	9,239,091
	2. 国庫補助金	2,424,802
	3. 国庫委託金	32,694
	4. 国庫交付金	28,010
17. 県支出金		5,905,806
	1. 県負担金	3,446,897
	2. 県補助金	1,668,516
	3. 県委託金	361,440
	4. 県交付金	428,953
18. 財産収入		98,256
	1. 財産運用収入	98,254
	2. 財産売払収入	2
19. 寄付金		502,003
	1. 寄付金	502,003
20. 繰入金		4,238,101
	2. 特別会計繰入金	24
	3. 基金繰入金	4,238,077
21. 繰越金		500,000
	1. 繰越金	500,000
22. 諸収入		867,284
	1. 延滞金加算金及び過料	8,102
	2. 市預金利子	12,181
	3. 貸付金元利収入	381,699
	4. 団体支出金	75,592
	7. 雑入	389,710
23. 市債		3,079,700
	1. 市債	3,079,700
歳入	合計	64,523,000

## (歳 出)

款	項	金 額
1. 議会費		349,695
	1. 議会費	349,695
2. 総務費		7,224,349
	1. 総務管理費	5,964,147
	5. 徴税費	632,005
	10. 住民基本台帳費	376,448
	15. 選挙費	115,907
	20. 統計調査費	37,439
	25. 監査委員費	49,148
	30. 防災費	49,255
3. 民生費		26,039,556
	1. 社会福祉費	14,006,369
	5. 児童福祉費	9,932,386
	10. 生活保護費	2,100,801
4. 衛生費		4,109,367
	1. 保健衛生費	2,110,554
	5. 清掃費	1,901,194
	10. 環境保全対策費	97,619
5. 労働費		132,039
	5. 労働諸費	132,039
6. 農林水産業費		502,240
	1. 農業費	366,896
	5. 水産業費	135,344
7. 商工費		787,420
	1. 商工費	787,420
8. 土木費		6,185,330
	1. 土木管理費	202,737
	5. 道路橋りょう費	1,366,489
	10. 河川費	436,327
	15. 港湾費	186,150
	20. 都市計画費	3,641,128
	25. 住宅費	352,499
9. 消防費		2,327,436
	1. 消防費	2,327,436
10. 教育費		10,411,528
	1. 教育総務費	1,135,397
	5. 小学校費	2,763,317
	10. 中学校費	1,237,284

款	項	金額		
	15. 義務教育学校費	191,041		
	20. 幼稚園費	195,179		
	25. 社会教育費	3,631,066		
	30. 保健体育費	1,258,244		
11. 災害復旧費		13		
	1. 農林水産施設災害復旧費	3		
	3. 厚生労働施設災害復旧費	3		
	5. 公共土木施設災害復旧費	4		
	7. 文教施設災害復旧費	2		
	10. 公共施設災害復旧費	1		
12. 公債費		6,354,027		
	1. 公債費	6,354,027		
14. 予備費		100,000		
	1. 予備費	100,000		
歳	出	合	計	64,523,000

## 第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
市民総合賠償補償保険料	令和8年度から令和9年度まで	3,667
評価図面等整備及び土地評価業務委託事業	令和8年度から令和11年度まで	97,823
後期高齢者健康診査受診券作成業務委託事業	令和8年度から令和9年度まで	3,521
人間ドック等受診費用補助事業	令和8年度から令和9年度まで	25,135
健康診査及び各種検診受診券作成業務委託事業	令和8年度から令和9年度まで	2,701
ごみ処理施設維持業務委託事業	令和8年度から令和9年度まで	33,253
堀口小学校給食室増築事業	令和8年度から令和9年度まで	546,820
堀口小学校給食附帯施設整備事業	令和8年度から令和9年度まで	115,331
文化会館改修事業	令和8年度から令和10年度まで	328,540
新中央図書館建設事業	令和8年度から令和10年度まで	4,442,209
新中央図書館周辺整備事業	令和8年度から令和10年度まで	493,671

### 第3表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
旧学校施設等除却事業費	147,800	普通貸借 又は証券 発行(た だし、証 券発行の 場合にお いて発行 価格が額 面金額を 下回ると きは、そ れぞれの 発行価格 差減額を 埋めるた めに必要 な金額を 限度額に 加算した 金額を限 度額とす る)	5.0%以内 (ただし、 利率見直 し方式で 借り入れ る政府資 金及び地 方公共団 体金融機 構資金に ついて、 利率の見 直しを行 った後 においては、 当該見直 し後の利 率)	政府資金につ いては、その融 資条件により、 銀行その他の場 合には、その債 権者と協定す るところによる。 ただし、市財政 の都合により据 置期間及び償還 期限を短縮し、 又は繰上償還若 しくは低利に借 り換えることが できる。
旧学校施設等石綿対策事業費	15,800			
市庁舎整備事業費	9,800			
湊線設備投資費補助金	27,300			
湊線鉄道事業再構築事業費補助金	38,600			
災害援護資金貸付資金	2,500			
公立保育所施設整備事業費	5,800			
地域子育て支援拠点整備事業費	47,600			
漁港建設事業負担金	12,100			
橋梁整備事業費	76,600			
市道整備事業費	105,800			
地方道路等整備事業費	169,400			
都市基盤河川改修事業費	68,200			
茨城港常陸那珂港区建設事業負担金	167,500			
区画道路等整備事業費	49,700			
都市公園整備事業費	64,900			
既設市営住宅整備事業費	43,000			
消防施設整備事業費	56,900			
小学校給食用機械器具類整備事業費	58,400			
小学校施設整備事業費	453,600			
小学校情報機器整備事業費	233,800			
小学校用地取得事業費	13,300			
中学校施設整備事業費	29,700			
中学校情報機器整備事業費	114,500			
義務教育学校情報機器整備事業費	17,100			
新中央図書館建設事業費	686,700			
文化会館整備事業費	91,800			
埋蔵文化財調査センター整備事業費	44,100			
体育施設整備事業費	227,400			
合 計	3,079,700			